



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月13日

上場会社名 株式会社レイ 上場取引所 東  
 コード番号 4317 URL http://www.ray.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)分部 至郎  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)牧田 渉 (TEL)03(5410)3861  
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年8月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	5,132	△9.1	△106	—	△88	—	△94	—
28年2月期第2四半期	5,645	6.1	329	104.1	315	120.5	275	565.9

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 △61百万円 (—%) 28年2月期第2四半期 157百万円 (337.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	△7.29	—
28年2月期第2四半期	21.44	21.38

(注) 29年2月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第2四半期	8,049	3,423	42.5
28年2月期	8,440	3,565	42.2

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 3,422百万円 28年2月期 3,564百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0 00	—	6 00	6 00
29年2月期	—	0 00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	6 00	6 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,300	△1.4	200	△57.3	190	△59.1	130	△63.5	10 08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無  
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期2Q	14,328,976株	28年2月期	14,328,976株
② 期末自己株式数	29年2月期2Q	1,434,962株	28年2月期	1,434,962株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期2Q	12,894,014株	28年2月期2Q	12,858,536株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用の改善などから緩やかな回復基調が続いておりますが、実質賃金の伸び悩み等の影響で個人消費は底堅い動きで推移し、円高や株価の低迷などにより景気は、このところ弱さもみられております。また、中国を始めとするアジア新興国や資源国経済の下振れ懸念や英国のEU離脱問題など不安材料も多く、景気の先行き不透明感が拭い切れない状況が継続しております。

当社グループの主要な市場である広告業界におきましても、上記のような経済動向の影響により、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような経済、市場環境のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、受注状況が芳しくなかったことや、大型案件の売上が第3四半期以降に予定されている等の理由から5,132百万円(前年同期比9.1%減)となり、受注不調の影響や大型プロジェクトの頓挫による赤字取引が発生したこと等の理由から営業損失は106百万円(前年同期は営業利益329百万円)、経常損失は88百万円(前年同期は315百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は94百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益275百万円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## (広告ソリューション事業)

S P(セールスプロモーション)・イベント部門、TVCM(テレビコマーシャル)部門ともに競合案件の受注が不調に終わったことや、将来的に売上を見込んで進めていた広告関連の大型プロジェクトの頓挫による赤字取引が発生したこと等により、売上、利益ともに低調な結果となりました。

この結果、広告ソリューション事業の売上高は、2,461百万円(前年同期比15.2%減)、営業損失は119百万円(前年同期は営業利益183百万円)となりました。

## (テクニカルソリューション事業)

映像機器レンタル部門は、積極的に進めていた設備投資効果により案件の受注はできているものの、売上の計上は第3四半期以降に見込まれることや、ポストプロダクション部門におきましては、編集スタジオの稼働は堅調なものの受注・価格競争の影響を引き続き受けており、受注単価の改善が進まず、両部門ともに低調な結果となりました。

この結果、テクニカルソリューション事業の売上高は、2,670百万円(前年同期比2.6%減)、営業利益は298百万円(同35.0%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 財政状態の状況

## (資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて541百万円減少し4,375百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加264百万円、受取手形の減少309百万円、売掛金の減少349百万円、たな卸資産の減少148百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて149百万円増加し3,673百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加52百万円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて391百万円減少し8,049百万円となりました。

## (負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて271百万円減少し3,458百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少126百万円、未払法人税等の減少81百万円、預り金の増加77百万円、賞与引当金の減少77百万円によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて21百万円増加し1,167百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少55百万円、リース債務の増加37百万円、繰延税金負債の増加22百万円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて249百万円減少し4,625百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて141百万円減少し3,423百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少174百万円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べて264百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は1,185百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は798百万円(前年同期比32.1%増)となりました。

主な増加要因は、減価償却費の計上332百万円、売上債権の減少660百万円、たな卸資産の減少148百万円であり、主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失の計上89百万円、賞与引当金の減少77百万円、仕入債務の減少126百万円、法人税等の支払額83百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は104百万円(同4.9%増)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出54百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は428百万円(同59.0%増)となりました。

主な要因は、リース債務の返済による支出272百万円、長期借入金の返済による支出80百万円、配当金の支払額76百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の連結業績予想につきましては、平成28年10月5日に公表しました業績予想に変更はありません。

※ 上記予想は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額  
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い  
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定  
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方  
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更  
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、  
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会  
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載  
し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売  
却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方  
法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方  
針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減し  
ております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報  
告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設  
備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	921,070	1,185,306
受取手形	486,169	176,348
売掛金	2,632,710	2,283,637
たな卸資産	591,843	443,212
繰延税金資産	153,436	152,014
前払費用	94,491	109,856
その他	48,804	34,271
貸倒引当金	△11,418	△8,982
流動資産合計	4,917,107	4,375,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	795,222	843,396
減価償却累計額	△206,080	△222,323
建物及び構築物(純額)	589,141	621,073
機械装置及び運搬具	1,060,087	1,074,554
減価償却累計額	△822,136	△851,899
機械装置及び運搬具(純額)	237,950	222,654
工具、器具及び備品	280,913	295,057
減価償却累計額	△242,067	△247,807
工具、器具及び備品(純額)	38,846	47,250
土地	1,109,883	1,109,883
リース資産	2,021,956	2,013,342
減価償却累計額	△1,056,512	△1,020,534
リース資産(純額)	965,443	992,808
有形固定資産合計	2,941,265	2,993,669
無形固定資産		
ソフトウェア	47,194	80,730
のれん	16,478	10,945
その他	17,566	7,553
無形固定資産合計	81,238	99,229
投資その他の資産		
投資有価証券	236,449	282,813
出資金	2,487	16,037
長期貸付金	5,018	5,018
破産更生債権等	29,351	27,486
長期前払費用	13,259	18,095
敷金及び保証金	198,218	212,944
保険積立金	49,473	49,473
繰延税金資産	71	63
その他	1,120	1,120
貸倒引当金	△34,369	△32,504
投資その他の資産合計	501,079	580,547
固定資産合計	3,523,583	3,673,446
資産合計	8,440,690	8,049,111

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	921,611	794,894
短期借入金	1,500,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	135,400	110,000
リース債務	468,664	464,793
未払金	193,246	239,558
未払消費税等	52,473	31,207
未払費用	65,030	57,711
未払法人税等	89,315	7,768
預り金	34,848	111,896
賞与引当金	191,511	113,548
その他	77,316	26,929
流動負債合計	3,729,419	3,458,309
固定負債		
長期借入金	522,500	467,500
リース債務	568,796	606,361
繰延税金負債	8,571	31,327
その他	45,965	61,927
固定負債合計	1,145,833	1,167,116
負債合計	4,875,252	4,625,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	481,764	481,267
利益剰余金	2,802,041	2,627,819
自己株式	△246,728	△246,728
株主資本合計	3,508,221	3,333,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,408	86,784
為替換算調整勘定	18,407	2,040
その他の包括利益累計額合計	55,815	88,824
非支配株主持分	1,400	1,357
純資産合計	3,565,437	3,423,685
負債純資産合計	8,440,690	8,049,111



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	5,645,196	5,132,258
売上原価	3,940,690	3,921,004
売上総利益	1,704,505	1,211,253
販売費及び一般管理費	1,374,958	1,317,935
営業利益又は営業損失(△)	329,546	△106,681
営業外収益		
受取利息	14	1
受取配当金	3,168	759
補助金収入	694	19,986
貸倒引当金戻入額	2,869	2,513
その他	6,390	15,636
営業外収益合計	13,138	38,895
営業外費用		
支払利息	12,048	10,163
持分法による投資損失	6,844	10,711
出資金運用損	8,102	-
その他	331	223
営業外費用合計	27,327	21,098
経常利益又は経常損失(△)	315,357	△88,885
特別利益		
固定資産売却益	10	-
新株予約権戻入益	12,483	-
特別利益合計	12,493	-
特別損失		
持分変動損失	497	-
固定資産売却損	3,052	-
固定資産除却損	43	1,088
特別損失合計	3,592	1,088
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	324,258	△89,974
法人税、住民税及び事業税	101,638	1,135
法人税等調整額	△53,310	2,945
法人税等合計	48,327	4,080
四半期純利益又は四半期純損失(△)	275,930	△94,054
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支 配株主に帰属する四半期純損失(△)	185	△43
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	275,744	△94,010

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	275,930	△94,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△120,641	49,376
持分法適用会社に対する持分相当額	2,225	△16,366
その他の包括利益合計	△118,416	33,009
四半期包括利益	157,514	△61,044
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157,332	△61,001
非支配株主に係る四半期包括利益	182	△42

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	324,258	△89,974
減価償却費	313,151	332,294
のれん償却額	2,746	2,189
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,787	△4,301
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,421	△77,962
受取利息及び受取配当金	△3,183	△760
支払利息	12,048	10,163
持分法による投資損益(△は益)	6,844	10,711
持分変動損益(△は益)	497	-
新株予約権戻入益	△12,483	-
固定資産売却損益(△は益)	3,041	-
固定資産除却損	43	1,088
補助金収入	△694	△19,986
売上債権の増減額(△は増加)	732,472	660,760
たな卸資産の増減額(△は増加)	△240,247	148,630
長期前払費用の増減額(△は増加)	△2,328	△2,328
仕入債務の増減額(△は減少)	△233,648	△126,716
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△16,065	△806
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△150,875	51,324
その他	△1,365	△23,042
小計	747,845	871,284
利息及び配当金の受取額	3,939	760
利息の支払額	△11,873	△10,152
補助金の受取額	694	19,986
法人税等の支払額	△141,156	△83,966
法人税等の還付額	4,583	261
営業活動によるキャッシュ・フロー	604,033	798,174
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△77,674	△54,094
有形固定資産の売却による収入	12	750
資産除去債務の履行による支出	△7,615	-
ソフトウェアの取得による支出	△965	△35,144
出資金の払込による支出	△28,318	△27,918
出資金の回収による収入	10,431	30,010
敷金及び保証金の差入による支出	△7,166	△16,418
敷金及び保証金の回収による収入	10,697	692
その他	503	△2,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,095	△104,951

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,000,000	6,100,000
短期借入金の返済による支出	△6,900,000	△6,100,000
リース債務の返済による支出	△242,670	△272,280
長期借入金の返済による支出	△80,400	△80,400
ストックオプションの行使による収入	17,160	-
配当金の支払額	△63,831	△76,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	△269,741	△428,986
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	234,195	264,236
現金及び現金同等物の期首残高	988,196	921,070
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,222,392	1,185,306

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,902,988	2,742,208	5,645,196	—	5,645,196
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,150	188,701	189,851	△189,851	—
計	2,904,138	2,930,909	5,835,047	△189,851	5,645,196
セグメント利益	183,076	458,964	642,041	△312,494	329,546

(注) 1 セグメント利益の調整額△312,494千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,461,386	2,670,872	5,132,258	—	5,132,258
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,750	120,896	122,646	△122,646	—
計	2,463,136	2,791,769	5,254,905	△122,646	5,132,258
セグメント利益又は損失(△)	△119,096	298,224	179,127	△285,809	△106,681

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△285,809千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更し、また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更したことに伴い、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。